



うちおけ かつゆき
内桶 克之
かさま 未 来

新型コロナウイルス対策事業

問 見直しをした事業と秋以降の見直しは。

答 総務部長 13事業が影響を受けた。陶炎祭、五輪の聖火リレー応援と事前キャンプ交流が延期になり、関東中学相撲大会、公民連携による学校でのスイミング授業、全国こども陶芸展inかさま、笠間陶芸大賞展、笠間のまつり、笠間市民美術展覧会が中止された。台北市職員を受入れる海外地方自治体職員協力交流事業は半年遅れの10月から1年間実施予定。公民連携事業のスカイロツジは夏前にオープンできる見込み。秋以降のイベントは感染症の状況を見ながら開催の是非を検討する。

問 市内事業所の継続・回復・雇用維持への支援内容

答 産業経済部長 市は延期さ

れた陶炎祭の出展予定者に上限50万円の貸付制度を設けた。県と協調し、売上急減の中小企業や個人事業主などに中小企業事業継続応援貸付金を創設した。

飲食店へは市ホームページにてイクアウト可能な店舗の一覧を掲載した。また、商工会と連携し、飲食店緊急応援バスポート事業として販売は10%割引、店舗減収分、月5万円を上限に補助する支援をしている。今後の経済活動支援として、中小企業等サポート補助金を創設し、感染症予防、事業継続の取組に30万円を限度に補助する。さらに、通学もアルバイトもできない学生に笠間産の農産物等を送る「KASAMA BOX」は予想を超える申込みがあり、受付を延長した。農産物のインターネット販売サイトの開設は地域おこし協力隊と共に行い、ネットへの掲載事務と費用助成を行う。笠間観光誘客促進事業は県と市から支援金が交付される事業で、宿泊者は旅行プランに応じて施設を非常にお得に利用できる。笠間焼インターネット販売は6月末の公開を目指す。

し、市はシステム構築費を補助する。

問 ゴルフ場への固定資産税の減免又はゴルフ利用税減少の対策として割引支援はできないか。

答 産業経済部長 特定の中小企業、特定の施設利用者に対する支援は考えていない。

問 様々な支援をして個別に販売をしているが、オール笠間で農産物や加工品の開発・販売をする地域商社を設立する考えは。

答 産業経済部長 地域商社は、輸入や輸出、国内販売、農産物や加工品、地域資源まで含まれるので関係部署、商工会、農協などと、今後協議したい。

問 地場産材活用による都市魅力向上事業で笠間焼を改修中の市役所庁舎や現在整備中の道の駅に使えないのか。

答 産業経済部長 市役所口ビーには松井康成氏の陶板の移設を計画している。道の駅には、陶板の整備を検討している。

問 学校再開に伴う年間計画と学習は。

答 教育長 5月25日から分散登校で学校を再開し、6月8日

から通常日課で給食や部活動もスタートした。社会全体が長期間、新型コロナウイルス感染症と共に生きていかなければならないという認識に立ちつつ、感染症対策と子供たちの学びの保障の両立を図る。感染防止のため実施しないとしたものは、市の陸上大会、部活動の各種大会やコンクール、家庭訪問、PTA総会、教員の研修会、プールの学習など。内容を工夫して実施する方向であるものは、修学旅行や遠足、運動会、体育祭など。授業では、社会科見学等



第39回笠間の陶炎祭 開催決定!! 2020年10月6日(木)~10月12日(月)
かさまうつわ商店 WEBサイト <https://kasamayaki.online>



いし い さかえ
石 井 栄
日本 共 産 党

新型コロナウイルス感染症

問 検査体制の拡充について、

6月末の全国・県・市の週当たりの検査日数と件数は。また、秋冬に予想される感染拡大の第2波・第3波に備え検査・医療体制の拡充が必要ではないか。

答 保健福祉部長 対象者の拡大、目的別の検査方法や実施体制が整備され、PCR検査は1日当たり倍の600件が実施可能になるが、県が調整をしている段階なので、件数は公表されていない。県全体として必要な方を確実に検査につなげていく方針を検討中。

答 市長 検査医療体制は県中心に進めており、自治体は後方支援の役割がある。全県的には市長会・町村長会の立場で、県に検査、医療体制の拡充を要望しており、今後も適宜、必要な

ものについて要望する。

問 県医師会調査では、4月時の医・歯科で50%未満の減収が85%である。持続化給付金対象外の50%未満の減収事業者（飲食店、陶芸家、医療機関等）へ市独自の支援方針は。

保険診療収入減割合 4月比較			
	～30%	～50%	～70%
医科	64.3%	21.6%	4.7%
歯科	62.7%	21.3%	4.7%
全体	63.5%	21.4%	4.7%

答 産業経済部長 市は、笠間市中小企業サポート補助事業のように、経済対策を中心に裾野の広い事業展開を考えており、市内企業全般を支援する。

問 学校再開に当たり、3密対策及び安全対策の要点と少人数学級を目指す計画方針は。

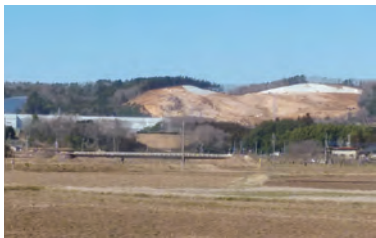
答 教育長 文科省、県教育委員会、新・学校生活ガイドラインに基づき、

えて、感染リスクを避ける行動がとれるようにガイドラインを学んでいる。少人数学級には多様な考え方があがる。教室数、国基準の教職員定数の中、現状で可能な最大限の効果を上げることを念頭に対応している。

山林の乱開発による災害から住民の安全を守るために

問 本戸不動産地区の2区域（上部裸地A区域、下部B区域）、ザク沢区域（C区域）、ツボロケ区域（D区域）での災害発生の実態と市の対応の経緯、今後の安全対策は。

答 産業経済部長 不動産A区域は、森林所有者が伐採後に適切な維持管理を怠ったことなどが起因し、土砂が民地へ流入した。森林法に基づき、森林所有



ザク沢区域（C区域）の山林開発工事現場。土砂流出等が続発。

者に適正な森林への復旧の指導を行った結果、土砂流出防止の計画案が6月初めに示されたので、計画案の修正を含め協議を進める。B区域は、太陽光発電が運転開始した区域で、昨年台風で事業地内の浸透池から雨水が越流し、市道のり面が崩れた。事業者には維持管理の徹底等を指導中。のり面崩壊箇所の災害復旧工事を6月下旬頃から行う予定。CとD区域は、昨年の台風で土砂等の流出があり、事業者が復旧工事を実施。D区域で台風時に休耕田に堆積した土砂は今年の稲刈り後に事業者が撤去の予定。事業者に防災対策を徹底させ、災害発生時は住民への説明、速やかな復旧工事等を指導する。

感染症対策を講じた避難所環境を

問 避難所での一人当たりの避難スペースは従来国際的なスフィア基準以下の2㎡であった。感染症対策による十分なスペースとは一人当たり何㎡か。

答 総務部長 一人当たり4㎡である。